

統合支援給付金支給申請書兼口座振込依頼書

都道府県知事 殿

統合支援給付金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記 7 の「支給申請に関する誓約事項」について誓約します。

1. 申請者の情報		申請年月日	年	月	日
フリガナ		住所・所在地	〒 -		
代表医療機関の名称					
フリガナ		事務担当者	氏名		
開設者 (代表者の職・氏名も記載)			電話番号		
			ファクシミリ		
			電子メール		

2. 統合関係病院等の情報

(1) 統合関係医療機関の情報 (各医療機関の支給申請額算定シートから転記)

番号	代表	医療機関の名称	開設者氏名	代表病院の住所・所在地			
I	○	同上	同上	同上			
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
II							
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
III							
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
IV							
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
V							
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
VI							
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数				
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名			統合関係医療機関の住所・所在地		
VII								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地			
VIII								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地			
IX							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
X							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

(2) 統合完了予定日

年	月	日
---	---	---

(3) 重点支援区域における統合計画（プルダウンで選択）

該当

※ 重点支援区域申請において「再編統合（機能連携等を含む）の対象となる医療機関」として位置付けた医療機関がすべて含まれている統合計画である場合は「該当」、そうでない場合は「非該当」を選択すること。

3. 支給申請額（総括表から転記）

支給申請額（千円）	—
-----------	---

4. 統合計画に係る地域医療構想調整会議の議論の

構想区域名	
議論の状況 (プルダウン)	
開催日 (実施予定の場合は予定日)	年 月 日

※ 2つ以上の構想区域で合意を得た場合は、表を追加の上 記入すること。
(追加する場合は、上記表の右側に追加すること。)

5. 統合計画に係る都道府県医療審議への意見聴取の状況

意見聴取の状況 (プルダウン)	
開催日 (実施予定の場合は予定日)	年 月 日

※ 2つ以上の都道府県医療審議会の意見を聴取した場合は、表を追加の上記入すること。
(追加する場合は、上記表の右側に追加すること。)

6. 給付金の振込口座

金融機関名		金融機関 コード		支店名		支店 コード	
口座番号 (右詰め)		預金種別		フリガナ		口座名義人	

※ 代表病院の振込口座を記入すること。
※ ゆうちょ銀行の場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部に記載）を記入すること。

7. 支給申請に関する誓約事項

(1) 本申請に係る統合計画について、全ての統合関係医療機関が合意しています。

(2) 本給付金に関する報告や調査について、厚生労働省又は都道府県から求められた場合には、全ての統合関係医療機関において、これに応じます。

(3) 本給付金の給付後、以下の①から③に該当した場合は、本給付金の全額又は一部を返還します。

① 統合計画に記載の内容について達成が見込めなくなった場合

② 統合関係医療機関が、給付金の支給を受けた日から令和8年3月31日までの間に対象3区分の許可病床数を増加させた場合（ただし、特定の疾患に罹患する者が多くなる等の事情により、厚生労働大臣及び都道府県知事が特に認める場合に許可病床数を増加させる場合はこの限りではない。）

■ 総括表

番号	統合関係医療機関の名称	統合後の 状況	統合前の病床数						統合後の病床数						病床融通数					対象３区分からの転換数			支給対象 病床数	対象３区分 病床稼働率	一日平均 実働病床数	支給申請額
			計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休 棟 等	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休 棟	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	計	回復 期	介護 医療 院				
Ⅰ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅱ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅲ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅳ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅴ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅵ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅶ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅷ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅸ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
Ⅹ			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0

支給対象病床数チェック	統合前の 対象３区分の総病床数	統合後の 対象３区分の総病床数	削減数	支給対象 総病床数
○	0	0	0	0

病床融通数整合チェック	総病床融通数
○	0

１以上の病院廃止チェック	廃止 (有床診療所化、診療所化も含む)
×	0

10%削減チェック	統合関係医療機関の 対象３区分の総病床数	対象３区分の病床減少数 (支給対象病床数)	減少率
○	0	0	－

支給申請額(千円)
－

■支給申請額算定シート

番号	代表医療機関の名称	開設者氏名	代表医療機関の住所・所在地
I			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
Ⅱ			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

- 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12
（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
Ⅲ			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
IV			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

- 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12
（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
V			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

- 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12
（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
VI			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
Ⅶ			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
VIII			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
IX			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
X			
	構想区域	統合後の状況	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※1）						0	0
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
						0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告						0	0
	② 令和2年4月1日時点（※5）						0	0

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）				0
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

- 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12
（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	0.0%	0	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,140	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	該当	× 1.5
----	----------------	----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

13	病床数適正化支援事業について、千葉県に事業計画書を提出しているか （提出している→○、提出していない→×）	
----	--	--